

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

教育指導課

10-01-03-541

市民キャリア等推進事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち	
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成12年度から1回1,000円/人の地域人材の指導による報償枠として、平成22年度からは1回3,000円/人の専門家の指導による報償枠を設けた。		

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	児童・生徒における経験的な学びの機会を広げ、より地域に開かれた学校づくりを進めるため、市民や地域から広く専門性や経験をもった人材(市民キャリア)を学校へ招き、歴史や文化、環境、福祉、スポーツ、国際理解等、多様な角度から指導を受けられるようにする。
予算の執行方法	学校の教育課程に沿った活動で、豊富な知識や経験を生かした指導に対するものとして、講師謝礼(指導1回につき1,000円/人、専門家3,000円/人)を支払った。
事業の成果	地域住民や専門家からの指導により、教育内容の充実が図られ、特色ある教育活動が展開された。また、地域人材を学校に招くことで、開かれた学校づくりの推進につながった。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	877 千円	1,048 千円	1,008 千円	864 千円	375 千円
事業にかかる実コスト	1,155 千円	1,312 千円	1,260 千円	1,121 千円	626 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	877 千円	1,048 千円	1,008 千円	864 千円
	間接経費				
職員人件費	278 千円	264 千円	252 千円	257 千円	
《従事人員数》	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	市民キャリア事業実施校数	目標	26校	26校	26校
		結果	24校	20校	—
成果指標 (アウトカム)	市民キャリアの延べ人数	目標	500人	500人	500人
		結果	798人	360人	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
C	B	B	イ	—

<市民キャリア等推進事業>

◇執行状況及び成果等

1 講師謝礼（個人1,000円／回、団体（国際交流）3,000円／回） (円)

年度 項目	28	29	30	元	2
小学校	609,000	707,000	650,500	530,000	223,000
中学校	268,000	341,000	357,000	334,000	152,000
合計	877,000	1,048,000	1,007,500	864,000	375,000

10-01-03-547	教職員研修等事業経費
--------------	------------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

## ◇執行状況及び成果等

## 1 教職員研修経費内訳

教員の研修等に関する諸経費として、研修会講師謝礼・研修会送迎用バス借上を例年行っていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により宿泊研修を中止した。それに伴い旅費、使用料及び賃借料、負担金は発生していない。

(円)

年度	経費合計	経費内訳				
		報償費	旅費	需用費	使用料及び賃借料	負担金
28	297,018	18,000	17,664	9,837	237,638	13,879
29	333,474	60,500	18,247	9,467	234,240	11,020
30	319,474	26,000	19,622	9,104	251,008	13,740
元	265,516	0	18,912	9,494	223,370	13,740
2	35,955	26,000	0	9,955	0	0

## 2 研修実績

(回・人)

年度	初任者研修			中堅教諭等資質向上研修 I ※		
	回数	人数	内容	回数	人数	内容
28	10	41	・教育公務員のサービスと心構え ・児童・生徒理解と学級経営 ・教科指導の理論と実際 等	8	14	・授業研究 ・事例研修 ・資質向上に関する研修 等
29	10	50	・教育公務員のサービスと心構え ・児童・生徒理解と学級経営 ・教科指導の理論と実際 等	11	12	・授業研究 ・事例研修 ・資質向上に関する研修 等
30	10	44	・教育公務員のサービスと心構え ・児童・生徒理解と学級経営 ・教科指導の理論と実際 等	8	12	・授業研究 ・事例研修 ・資質向上に関する研修 等
元	10	38	・教育公務員のサービスと心構え ・児童・生徒理解と学級経営 ・教科指導の理論と実際 等	8	23	・授業研究 ・事例研修 ・資質向上に関する研修 等
2	10	45	・教育公務員のサービスと心構え ・児童・生徒理解と学級経営 ・教科指導の理論と実際 等	8	24	・授業研究 ・事例研修 ・資質向上に関する研修 等

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

文化・生涯学習推進課

10-01-03-553 学校跡地施設市民開放経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第3次多摩市生涯学習推進計画、多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成12年4月「多摩市学校跡地施設の開放に関する要綱」を制定(平成20年3月 所掌事務変更により市長部局で「多摩市学校跡地施設の開放に関する要綱」を制定) 平成17年9月「多摩市学校跡地施設の使用に関する事務取扱要領」を定め、施設の利用にあたってのルールを明確にした。 平成18年12月より「学校跡地施設の実費の一部負担」(学校跡地施設利用料)を導入。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	【事業の目的】学校跡地施設の恒久的な活用方策が定まるまでの間、暫定活用として市民等に開放することにより施設の有効活用を図る。 【令和2年度の目標】学校跡地施設の市民開放の円滑な運営を図る。また、旧北貝取小学校については、跡地施設整備のため、令和2年11月末までに市民開放を終了する。	
予算の執行方法	消耗品、修繕料、光熱水費、電話料、設備・機器等保守点検委託料、シルバー人材センターへの施設開放管理業務委託料等の支出	
事業の成果	学校跡地施設の有効活用により、市民活動の振興に寄与した。また、旧北貝取小学校については、利用団体の協力を得ながら、令和2年11月末までに物品の撤去を行い市民開放を終了した。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	23,663 千円	23,833 千円	22,190 千円	21,527 千円	19,761 千円
事業にかかる実コスト	26,157 千円	29,372 千円	29,305 千円	25,389 千円	28,969 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	700 千円	1,015 千円	710 千円	509 千円
	一般財源	22,963 千円	22,818 千円	21,480 千円	21,018 千円
間接経費					
職員人件費	463 千円	1,322 千円	5,040 千円	3,862 千円	
《従事人員数》	0.05 人	0.15 人	0.60 人	0.45 人	
その他の人件費	2,031 千円	4,217 千円	2,075 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	施設の市民開放	目標	6施設	6施設	5施設
		結果	6施設	6施設	—
成果指標 (アウトカム)	利用者数	目標	120,000人	120,000人	90,000人
		結果	112,385人	81,290人	—

## 特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4月から令和2年6月中旬までの間、施設の一部又は全部の利用休止を行ったこと、また、施設再開から8月末までをモニタリング期間と位置づけ利用料を免除したこと等により、利用者数が減少している。

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
C	B	C	イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>東永山複合施設用地とURの所有する旧多摩ニュータウン事業本部用地との土地交換を令和3年度に実施予定。土地交換実施前に市民開放を終了する。</li> <li>南永山社会教育施設については、図書館本館の整備に伴い、令和3年10月よりグラウンドが残土置き場となるため、令和3年9月末に市民開放終了予定である。</li> <li>これらの施設の暫定活用終了に伴う市民開放終了については、利用者懇談会を適宜開催し、利用者と情報共有しながら進めていく。</li> </ul>

## <学校跡地施設市民開放経費>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 利用状況

(単位:団体/人)

施設名		年度				
		28	29	30	元	2
東永山複合施設 (教室、体育館、校庭、陶芸窯)	団体数	6,956	6,680	6,661	6,145	4,541
	利用者数	91,314	86,924	85,201	79,679	49,777
西永山複合施設 (テニスコート)	団体数	371	411	442	376	325
	利用者数	2,308	2,505	2,742	2,087	2,098
南永山社会教育施設 (校庭)	団体数	335	212	195	248	173
	利用者数	6,869	3,243	3,463	3,183	2,071
諏訪複合教育施設 (校庭)	団体数	56				
	利用者数	1,675				
旧西落合中学校 (校庭、テニスコート)	団体数	696	672	673	534	532
	利用者数	10,291	9,848	9,842	6,537	8,978
旧豊ヶ丘中学校 (校庭、テニスコート)	団体数		159	457	373	491
	利用者数		1,042	7,426	4,202	9,428
旧北貝取小学校 (体育館、校庭、陶芸窯)	団体数	734	983	1,045	993	533
	利用者数	13,142	18,378	19,349	16,697	8,938
合 計	団体数	9,148	9,117	9,473	8,669	6,595
	利用者数	125,599	121,940	128,023	112,385	81,290

#### 2 経費内訳

(単位:円)

年度	経費合計	経費内訳					
		需用費	役務費	委託料	使用料及び 賃借料	工事請負費	償還金・利子 及び割引料
28	23,663,142	9,971,223	264,099	8,553,111	84,240	4,790,469	
29	23,832,660	10,755,484	309,283	11,355,362	76,140	1,336,391	
30	22,189,784	9,092,072	311,343	11,530,869	71,280	1,184,220	
元	21,526,824	8,546,157	321,813	11,448,414	71,940	1,138,500	
2	19,761,367	7,409,109	297,332	11,978,826	72,600	0	3,500

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

教育指導課

10-01-03-558

子どもパートナー事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	2	豊かな心を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成22年度には西愛宕小学校に適応教室(ゆうかり教室)を開設した。また、東京都の補助事業を活用し、教育センターにスクールソーシャルワーカーを配置し、平成24年度以降は教育センターに移管した。現在は、臨床心理学を学ぶ大学院生が児童・生徒の家庭に訪問するピアフレンドの派遣事業を推進している。平成28年には、西愛宕小学校の閉校に伴い、適応教室は教育センターのゆうかり教室に一本化された。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成18年度

事業の目的、 令和2年度の目標	学校になじめないなど課題のある児童・生徒を対象に実施する事業。児童・生徒、学校、保護者に対し、大学や子ども家庭支援センター等の関係機関と教育委員会(ゆうかり教室)が連携しサポートを行い、児童・生徒の学校への復帰を促す。本事業の学校への周知を深め、課題のある児童・生徒への早期対応を図ることにより、不登校や非行の解決、防止を図る。
予算の執行方法	不登校児童・生徒の指導に、大学院で臨床心理等を学んでいる学生等をピアフレンドとして派遣する謝礼及びスーパーバイザー報酬費を支払った。
事業の成果	不登校傾向や精神的に不安定な状態にある児童・生徒に対して、個別で対応できる環境の整備を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	203 千円	84 千円	283 千円	0 千円	0 千円
事業にかかる実コスト	388 千円	260 千円	451 千円	172 千円	167 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	203 千円	84 千円	283 千円	0 千円
	間接経費				
職員人件費	185 千円	176 千円	168 千円	172 千円	
《従事人員数》	0.02 人	0.02 人	0.02 人	0.02 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	ピアフレンド派遣により児童・生徒の状況を改善するためのものであり、活動指標の算出になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	ピアフレンド派遣により児童・生徒の状況を改善するためのものであり、成果指標の算出になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	B	B	イ	

## <子どもパートナー事業>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 経費の内訳

(円)

項目 \ 年度	28	29	30	元	2
指導員報償費	202,500	84,500	283,000	0	0

#### 2 指導員等活動回数内訳

(回)

内 訳	28	29	30	元	2
スーパーバイザー	17	9	18	0	0
家庭にピアフレンド派遣	44	13	83	0	0
学校にピアフレンド派遣	0	0	0	0	0
ネットいじめ対応アドバイザー	0	0	0	0	0

10-01-03-564

発表会運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成14年度に中学校、平成24年度に小学校音楽鑑賞会を廃止し、連合図画工作美術展は、平成15年度以前に実施していた各種の連合行事を統合し、現在の形にした。パルテノン多摩の改修工事に伴い、音楽発表会では、令和元年度から他市の施設を利用し、連合図画工作美術展では令和2年度から本市の施設を使用する。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	音楽発表会では、発表に向けて練習をすることで児童の意欲を引き出す。図画工作美術展では、他の学校の児童・生徒の作品を鑑賞するなど、交流の場としての役割を持たせるとともに、保護者が日頃の子どもたちの学習内容に触れる機会とする。
予算の執行方法	例年、楽器運搬費、会場使用料等、事業実施に係る運営費を補助している。
事業の成果	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、児童・生徒の健康を第一優先に考え、発表会を中止した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
決算額(単位:千円)	2,422 千円	1,889 千円	1,899 千円	1,876 千円	0 千円		
事業にかかる実コスト	2,885 千円	2,418 千円	2,319 千円	2,305 千円	84 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	2,422 千円	1,889 千円	1,899 千円	1,876 千円	0 千円
	間接経費	職員人件費	463 千円	529 千円	420 千円	429 千円	84 千円
		《従事人員数》	0.05 人	0.06 人	0.05 人	0.05 人	0.01 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	行事数(音楽発表会、図画工作・美術展)	目標	全2回	全2回	全2回
		結果	全2回	中止	—
成果指標 (アウトカム)	参加学校教延べ数(発表会17校、図画工作・美術展26校)	目標	17校 26校	17校 26校	17校 26校
		結果	17校 26校	中止	—

特記事項

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、発表会を中止した。

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	



## <発表会運営事業>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 小・中学校連合行事等補助の実績

##### ①実績

(円)

名称	年度	28	29	30	元	2
小学校音楽発表会補助金		598,374	595,660	591,650	595,336	-
小・中学校連合図画工作・美術展補助金		486,921	487,775	500,000	500,000	-
使用料及び賃借料		1,302,800	781,100	783,700	756,500	-
合 計		2,388,095	1,864,535	1,875,350	1,851,836	0

※平成28年度の使用料及び賃借料は多摩地区特別支援教育研究会主催「劇と音楽の会」の会場使用料を含む。

##### ②行事内容

行事名	実施日	会 場
小学校音楽発表会		新型コロナウイルス感染症蔓延防止の観点から中止
小・中学校連合図画工作・美術展		新型コロナウイルス感染症蔓延防止の観点から中止

10-01-03-852

ESD推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち					
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり				
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進				
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成23年度から予算化し、各校での主体的取り組みの基盤を築くため事業を開始した。平成25年度中に、市内全校がユネスコスクールとして認定された。平成27年度から5年間にわたり「子どもみらい会議」を開催し、各校の取り組みの成果を共有し、多摩市全体としてのESDの質的な向上を図る。平成29年度より東京都の「持続可能な社会づくりに向けた教育推進事業」に小学校3校が指定された。						

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	持続可能な社会の担い手の育成を目指し、生命や自然の尊重、環境保全などの各学校がそれぞれの地域特性を踏まえながら、子どもたちが課題に向き合う場面を作るとともに、多様な人々と関わり合いながら、問題解決的な学習ができるよう、その取り組みであるESDを推進する。
予算の執行方法	講師謝礼(ESD研修会・都指定校事業)、消耗品(都指定校事業)、業務委託料(ESD・防災教育における救急救命講習会の実施)、印刷製本費(ESD実践事例集の作成・都指定校事業)
事業の成果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「子どもみらい会議」は中止となったが、各学校のESDの実践を書面で発表した。また、ESD研修会は、書面またはオンラインで開催し、教員の学びを保障した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	675 千円	1,071 千円	990 千円	865 千円	393 千円	
事業にかかる実コスト	953 千円	1,512 千円	1,410 千円	1,294 千円	812 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	675 千円	1,071 千円	990 千円	865 千円	393 千円
	間接経費					
職員人件費	278 千円	441 千円	420 千円	429 千円	419 千円	
《従事人員数》	0.03 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	研修会の開催学校数	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	研修会は中止	—
成果指標 (アウトカム)	ユネスコスクールの認定校	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—

特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、外部講師の招聘等を取りやめ、校内で、児童・生徒、教員を問わずESDを学ぶ機会を提供し、問題解決型の学習を展開した。

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	

## < E S D 推進事業 >

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 E S D 推進にかかるインターネット会議

小中学校間における E S D 会議をインターネットを利用して実施するもの。

項目	年度	28	29	30	元	2
インターネット会議回線使用料		583,200円	—	—	—	—

※平成29年度以降は、学校情報環境整備事業へ移行した。

#### 2 E S D 研修会

例年、専門講師による E S D 会議を開催する。

項目	年度	28	29	30	元	2
講師謝礼		46,000円	39,000円	58,500円	69,000円	—
会場使用料		—	250,000円	—	—	—

#### 3 防災教育

平成27年度多摩市子どもみらい会議のメッセージ「自分の知識を地域の知識に」の実践的な取組として、市内小・中学校の児童及び生徒を対象とする救命救急講習会や防災キャンプを通して、心肺蘇生法や A E D の使用方法、応急処置などを市内大学の専門家からの指導を受けた。ただし、平成29年度から令和元年度まで実施した。

項目	年度	28	29	30	元	2
講師謝礼		—	56,000円	120,000円	60,000円	—
救命救急講習会実施事業業務委託料		—	500,000円	589,600円	462,400円	—

#### 4 持続可能な社会づくりに向けた推進事業

平成29年度から2年間実施する東京都の委託事業で、持続可能な社会づくりに向け、自然環境や地域・地球規模等の諸課題について児童一人一人が自らの課題として考え、解決していくための能力の育成を目的に実施した。

項目	年度	28	29	30	元	2
講師謝礼		—	312,200円	493,600円	—	—
消耗品		—	866,928円	723,944円	—	—
印刷製本費		—	168,480円	99,999円	—	—

10-01-03-880

学校と家庭の連携推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・育ちをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	2	豊かな心を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	愛宕地区において、学区変更や平成28年度の西愛宕小学校の統廃合があり、それに向け地域の魅力を高めるため、東京都の補助金を活用して地域づくりのための人的支援を行ってきた。平成25年度から4か年実施した実績を踏まえ、今後も愛宕地区の小学校1校と中学校1校の2校で取り組みを続けていく。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生活指導上の課題に対応するため、地域全体で対応する体制を構築し、地域や学校の実態に即した効果的な取り組みを推進する。学校の教職員と「家庭と子どもの支援員」との連携体制を作り、生活指導上の諸課題を解決する。特に平成28年度に統合された小学校においては、統合後の学校運営に資するよう支援体制を構築する。
予算の執行方法	家庭と子どもの支援員及びスーパーバイザーの報償費を支払った。
事業の成果	精神的な安定や、学習習慣を身に付ける必要がある児童・生徒について、家庭への支援も含め個別に対応するとともに、情報交換や指導方法の検討を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	664 千円	712 千円	716 千円	585 千円	592 千円
事業にかかる実コスト	1,127 千円	1,153 千円	1,136 千円	1,014 千円	1,011 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	321 千円	474 千円	477 千円	390 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	343 千円	238 千円	239 千円	195 千円
	間接経費				
職員人件費	463 千円	441 千円	420 千円	429 千円	
《従事人員数》	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	実施学校数	目標	2校	2校	2校
		結果	2校	2校	—
成果指標 (アウトカム)	家庭と子どもの派遣時間数	目標	720	624	624
		結果	644	476	—

特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る非常事態宣言に伴い、休校により派遣回数が増加した。

◇自己点検

の 成 果 指 標 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	

## <学校と家庭の連携推進事業>

◇執行状況及び成果等

### 1 経費の内訳

(円)

項目 \ 年度	28	29	30	元	2
スーパーバイザー報償	65,000	78,000	78,000	48,750	39,000
家庭と子どもの支援員報償	598,500	633,500	682,500	536,000	553,350
合計	663,500	711,500	760,500	584,750	592,350

### 2 支援員等活動回数内訳

内 訳	28	29	30	元	2
スーパーバイザー	5回	6回	6回	5回	4回
家庭と子どもの支援員	598時間	633時間	682時間	536時間	527時間

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

教育指導課

10-01-03-899

オリンピック・パラリンピック教育推進事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	3	健やかな体を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20年度より東京都の委託を受けて実施していた「スポーツ教育推進校事業」が、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催の決定を受け平成26年度から「オリンピック教育推進校事業」となり、平成27年度から「オリンピック・パラリンピック教育推進校事業」となった。平成28年度から都内全公立学校が「オリンピック・パラリンピック教育推進校」に指定された。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成26年度

事業の目的、 令和2年度の目標	オリンピック・パラリンピック教育を推進するために関連する教育活動に取り組む。
予算の執行方法	国際感覚の育成に関する講座、パラリンピアンによる講演等に関する講師謝礼等を支払った。
事業の成果	児童・生徒へのオリンピック・パラリンピック教育を推進し、「ボランティアマインド」、「障害者理解」、「スポーツ志向」、「日本人としての自覚と誇り」、「豊かな国際感覚」に関する資質・能力の向上を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	8,279 千円	7,185 千円	4,442 千円	3,724 千円	3,021 千円	
事業にかかる実コスト	9,852 千円	9,124 千円	6,794 千円	6,127 千円	5,197 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	7,958 千円	6,866 千円	4,442 千円	3,724 千円	3,021 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	321 千円	319 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費					
職員人件費	1,573 千円	1,939 千円	2,352 千円	2,403 千円	2,176 千円	
《従事人員数》	0.17 人	0.22 人	0.28 人	0.28 人	0.26 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	オリンピック・パラリンピック教育推進校数	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	「2020年東京オリンピック・パラリンピック開催」に向けた児童・生徒の「オリンピック・パラリンピック教育推進」のための事業であり、成果指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 的		
B	B	B	イ	

## <オリンピック・パラリンピック教育推進事業>

### ◇執行状況及び成果等

平成20年度より東京都の委託を受けて実施していた「スポーツ教育推進校事業」が、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会開催の決定を受け平成26年度から「オリンピック教育推進校事業」となった。

平成28年度から、全小・中学校で実施した。オリンピック・パラリンピック教育に関わる体育、特別活動等の研究、実践を行い、児童・生徒へのオリンピック・パラリンピック教育の推進を図った。

### 1 経費の内訳

(円)

項目	年度	28	29	30	元	2
講師謝礼・外部指導員報償費等		2,001,420	2,048,592	4,122,600	3,655,300	1,504,977
消耗品		6,111,861	4,948,806	318,504	68,256	1,515,958
委託料						
使用料及び賃借料		165,240	187,920			
合 計		8,278,521	7,185,318	4,441,104	3,723,556	3,020,935

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

教育指導課

10-01-03-953

英語教育推進事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	新学習指導要領の全面実施を見据え、初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりに向けた具体的な取り組みを平成30年度から実施している。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成30年度

事業の目的、 令和2年度の目標	小・中学校における英語教育の抜本的充実を図るため、通常の英語授業の成果を「オンライン英会話」で高め、身についた英語の4技能を測定し、「使える・話せる英語」の習得を目指すものである。また、小学校教員を対象に、英語でのコミュニケーション力向上のための研修を各校で実施する。
予算の執行方法	オンライン英会話、英語4技能の測定、英語指導研修を実施するための業務委託料を支払った。
事業の成果	児童・生徒の英語の学習意欲を高め、英語でのコミュニケーション能力の向上が図られるとともに、教員の指導意欲や指導力の向上が図られた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	10,829千円	11,159千円	10,428千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	11,249千円	11,588千円	10,847千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	1,640千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	9,189千円	11,159千円	10,428千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	420千円	429千円	419千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.05人	0.05人	0.05人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	英語教育推進事業の対象校の実施率	目標	—	100%	100%
		結果	—	100%	—
成果指標 (アウトカム)	—	目標	—	60%	60%
		結果	—	92%	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	A	A	イ	



## <英語教育推進事業>

### ◇執行状況及び成果等

小・中学校における英語教育の抜本的充実を図るため、通常の英語授業の成果を「オンライン英会話」で高め、身についた英語の4技能を測定し、「使える・話せる英語」の習得を図った。

また、小学校教員を対象とする英語指導研修を各校で実施し、教員の指導意欲や指導力の向上を図るとともに、児童・生徒の英語の学習意欲を高め、英語でのコミュニケーション能力の向上を図った。

#### 1 経費の内訳

(円)

項目	年度	30	元	2
オンライン英会話実施業務委託		3,411,720	2,852,300	3,424,300
英語4技能測定業務委託		4,486,880	4,106,400	4,679,900
小学校教員英語指導研修実施業務委託		2,930,840	3,008,400	2,323,036
合計		10,829,440	9,967,100	10,427,236

10-02-01-565 10-03-01-591	学校管理運営費
------------------------------	---------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法第5条			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	①保守点検委託は法定点検とし、業務委託の仕様書は適切な内容に再度見直しを行った。 ②太陽光発電装置の設置をはじめ、光熱水費の節約等の周知徹底を図った。 ③予算を効率的・効果的に運用するため、学校配当額を学校管理運営費から教育振興運営費に組替えを行った。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	学校の施設維持管理のための機械警備等各種委託、維持補修工事及び管理上の経常経費として光熱水費・電話料金等の支払により学校管理上の教育環境の整備を図る。
予算の執行方法	学校施設の維持補修や施設管理に必要な機械警備等の各種業務委託を実施した。また、光熱水費等の管理経費の支払いや消耗品等の購入を実施した。
事業の成果	学校施設の維持管理経費の節減を図るとともに、教育環境の整備・充実を行った。 また、新型コロナウイルス感染症対策補助金を受けてサーモグラフィ等の配備及び学校水栓のレバーハンドル化を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	365,731 千円	369,714 千円	384,952 千円	417,878 千円	450,998 千円	
事業にかかる実コスト	632,223 千円	622,397 千円	606,145 千円	663,376 千円	741,837 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	501 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,802 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	936 千円	337 千円	192 千円	251 千円	8,900 千円
	一般財源	364,795 千円	369,377 千円	384,760 千円	417,627 千円	436,795 千円
	間接経費					
職員人件費	198,578 千円	180,314 千円	147,263 千円	147,017 千円	135,024 千円	
《従事人員数》	21.46 人	20.46 人	17.53 人	17.13 人	16.13 人	
その他の人件費	67,914 千円	72,369 千円	73,930 千円	98,481 千円	155,815 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	学校施設の維持補修や施設管理に必要な機械警備等の各種業務委託を実施するとともに、光熱水費等の管理経費の支払い及び消耗品等の購入等により、教育環境の充実に努める。	目標	適切な維持管理及び環境整備	適切な維持管理及び環境整備	適切な維持管理及び環境整備
		結果	小学校17校 中学校 9校	小学校17校 中学校 9校	—
成果指標 (アウトカム)	成果指標の目標値設定は、困難なため設定していない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	B	B	イ	

## <学校管理運営費>

### ◇ 執行状況及び成果等

学校管理運営費の実績

小学校17校・中学校9校の施設維持管理費として、光熱水費・電話料等の支払い、警備・管理等の業務委託、施設の維持補修等を行い、教育環境の整備充実を図った。(H28から西愛宕小学校が閉校)

#### 小学校費

(円)

項目	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般管理費	人件費	人事課予算	人事課予算	人事課予算	人事課予算	38,469,990
	光熱水費	105,065,435	104,692,646	107,627,889	102,836,427	92,330,130
	消耗品等(尿石付着防止剤他)	994,533	861,566	899,869	620,532	3,744,752
	修繕費(経理係)	1,718,398	1,856,031	1,855,035	2,141,418	1,993,469
	その他諸経費(電話料他)	18,456,625	22,124,590	21,890,901	20,047,849	19,594,099
	計	126,234,991	129,534,833	132,273,694	125,646,226	156,132,440
維持管理経費	昇降機定期点検委託	8,374,752	8,599,176	10,288,296	10,342,868	10,597,620
	自家用電気工作物保安点検委託 他	21,818,700	15,603,392	14,609,052	21,879,472	17,842,770
	学校管理業務委託	3,401,831	3,518,137	3,688,984	5,711,540	5,628,600
	機械警備業務委託 他	53,211,898	52,993,379	56,492,841	57,013,466	61,390,968
	学校維持補修工事	24,843,867	26,234,144	26,797,757	41,242,453	26,967,518
	繰越明許予算					5,419,800
	計	111,651,048	106,948,228	111,876,930	136,189,799	127,847,276
備品	学校管理備品	0	0	0	0	3,627,800
	計	0	0	0	0	3,627,800
負担金等経費	各種校長会負担金	436,050	436,050	436,050	436,050	436,050
	各種教頭会負担金	284,580	284,580	284,580	284,580	284,580
	各種研修会負担金	244,800	261,800	295,800	244,800	260,100
	事務職員会負担金	45,900	45,900	45,900	45,900	45,900
	特別支援教育関係負担金	106,020	139,680	144,180	144,180	85,680
	計	1,117,350	1,168,010	1,206,510	1,155,510	1,112,310
小学校費計		239,003,389	237,651,071	245,357,134	262,991,535	288,719,826

#### 中学校費

(円)

項目	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般管理費	人件費	人事課予算	人事課予算	人事課予算	人事課予算	21,614,462
	光熱水費	54,728,973	54,705,174	58,381,008	55,066,959	44,481,960
	消耗品等(尿石付着防止剤他)	1,213,788	642,260	691,699	999,581	2,825,295
	修繕費(経理係)	992,379	1,567,187	2,154,593	2,077,439	2,475,401
	その他諸経費(電話料他)	8,926,994	10,924,034	10,871,096	10,392,928	11,084,763
	計	65,862,134	67,838,655	72,098,396	68,536,907	82,481,881
維持管理経費	昇降機定期点検委託	1,949,940	1,965,060	2,864,160	2,848,700	2,950,200
	自家用電気工作物保安点検委託 他	13,379,148	8,015,436	7,636,518	13,055,570	9,716,080
	学校管理業務委託	1,833,043	1,889,331	1,976,655	3,246,315	3,038,802
	機械警備業務委託 他	31,237,995	38,456,994	40,015,819	42,773,559	43,913,202
	学校維持補修工事	11,238,901	12,613,937	13,037,628	23,010,322	13,495,161
	繰越明許予算					3,465,100
	計	59,639,027	62,940,758	65,530,780	84,934,466	76,578,545
備品	学校管理備品	0	0	0	0	1,920,600
	計	0	0	0	0	1,920,600
負担金等経費	各種校長会負担金	279,450	342,450	279,450	279,450	279,450
	各種副校長会負担金	158,760	158,760	158,760	158,760	158,760
	各種研修会負担金	702,000	694,800	716,400	886,200	792,950
	事務職員会負担金	36,450	36,450	36,450	36,450	36,450
	特別支援教育関係負担金	50,760	50,760	50,760	53,460	29,700
	計	1,227,420	1,283,220	1,241,820	1,414,320	1,297,310
中学校費計		126,728,581	132,062,633	138,870,996	154,885,693	162,278,336
学校管理運営費		365,731,970	369,713,704	384,228,130	417,877,228	450,998,162

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

教育指導課

10-02-01-566 学校管理運営費 (小学校)

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち					
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり				
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進				
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	学校図書館の貸出業務については、市立図書館コンピュータシステムと連携しており、業務用端末にかかる保守点検及び借上契約はシステム更新時に見直している。(平成24年1月からは第4期、平成30年7月からは第5期)						

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	学校図書館の貸出等やレファレンスに活用し、授業内容の充実や生徒の読書活動の推進を図る。さらに、市立図書館と連携し、貸出冊数の増加や学校での調べ学習及び読書活動の充実を図る。
予算の執行方法	学校図書館業務端末の借上料及び保守点検委託料を支払った。
事業の成果	学校図書館システムによる蔵書のデータベース化により、検索機能を強化し、効率的な学校図書館運営を行った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	3,028 千円	1,857 千円	4,750 千円	2,661 千円	2,670 千円
事業にかかる実コスト	3,213 千円	2,033 千円	4,918 千円	2,833 千円	2,837 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	1,102 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,028 千円	1,857 千円	3,648 千円	2,661 千円
	間接経費				
職員人件費	185 千円	176 千円	168 千円	172 千円	
《従事人員数》	0.02 人	0.02 人	0.02 人	0.02 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	図書館システム導入校	目標	17校	17校	17校
		結果	17校	17校	—
成果指標 (アウトカム)	図書館業務端末の借上げ及び維持管理経費のため、指標にそぐわない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	B	B	イ	

## <学校管理運営費（小学校）>

◇執行状況及び成果等

### 1 学校管理運営費(小学校)の実績

(1) 学校管理運営費内訳

(円)

項目		年度	28	29	30	元	2
委託料	学校図書館業務端末保守委託料		1,288,407	1,419,994	1,024,976	826,380	833,962
使用料及び 賃借料	学校図書館業務端末借上料		1,739,400	436,752	1,521,936	1,835,136	1,835,136
備品購入費	出退勤管理用タイムレコーダー		—	—	2,203,200	—	—
合 計			3,027,807	1,856,746	4,750,112	2,661,516	2,669,098

10-02-01-888, 10-03-01-877 特別支援学級整備事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち	
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり
	関連する施策	A2-2	-
関連する個別計画	東京都特別支援教育推進計画第二期第一次実施計画、第二次多摩市教育振興プラン、多摩市特別支援教育推進計画		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	○平成27年3月31日 東京都が「特別支援教室の導入ガイドライン」を策定 ⇒平成29年度までに市内全小学校に特別支援教室を導入することを決定 ○平成27年11月 「多摩市特別支援教育推進計画(平成28～32年度)」を策定 ○平成28年2月 東京都が「東京都発達障害教育推進計画」を策定 ○平成29年3月 東京都が「東京都特別支援教育推進計画(第二期)・第一次実施計画」を策定 ⇒令和3年度までに、都内全公立中学校で特別支援教室(巡回指導)を導入することが決定 ○平成29年4月 多摩市立全小学校に特別支援教室を設置(巡回指導開始) 多摩第二小学校に自閉症・情緒障害学級を開設 ○平成31年4月 南鶴牧小学校に自閉症・情緒障害学級を開設 ○令和3年4月 多摩市立全中学校に特別支援教室を設置		

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成26年度

事業の目的、 令和2年度の目標	特別支援教育を推進し、支援の必要な児童・生徒が適切な環境で適切な教育を受けられるよう、必要な環境整備や学級の配置等を行う。 令和2年度は、令和3年度の市立中学校全校への特別支援教室設置に向け、備品・消耗品を購入し、必要な環境を整備する。
予算の執行方法	令和3年度の全中学校への特別支援教室設置に向け、学校の意向を確認のうえ、備品・消耗品を購入した。
事業の成果	令和元年に調整した備品の購入及び指導に必要な消耗品を学校と調整のうえ購入し、開設に必要な環境を整備した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	6,552 千円	498 千円	1,127 千円	0 千円	2,150 千円
事業にかかる実コスト	13,955 千円	4,904 千円	3,647 千円	0 千円	5,498 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	3,553 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	320 千円	0 千円
	一般財源	2,999 千円	498 千円	807 千円	0 千円
間接経費					
職員人件費	7,403 千円	4,406 千円	2,520 千円	0 千円	
《従事人員数》	0.80 人	0.50 人	0.30 人	0.00 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	特別支援学級の施設整備等に係る事業のため、数値目標は設定しない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	特別支援学級の施設整備等に係る事業のため、数値目標は設定しない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項	-
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 後 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー ズ 的	財 一 源 般		
N	N	N		対象児童・生徒が増加傾向にある特別支援学級及び特別支援教室に対して、規模や配置について引き続き検討し、今後のニーズの変化等をみながら必要に応じて学校整備等を行う。

## <特別支援学級整備事業>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 特別支援学級整備事業（小学校）内訳 (円)

項目 年度	需用費 (消耗品)	委託費 (物品運搬業務委託料)	備品購入費	合計
28	2,371,672	451,440	3,142,367	5,965,479
29	-	-	-	0
30	287,193	-	839,916	1,127,109
元	-	-	-	0
2	-	-	-	0

#### 2 特別支援学級整備事業（中学校）内訳 (円)

項目 年度	需用費 (消耗品)	工事請負費	備品購入費	合計
28	-	464,400	121,500	585,900
29	-	-	497,880	497,880
30	-	-	-	0
元	-	-	-	0
2	826,849	-	1,323,729	2,150,578

○令和2年度は、令和3年度から市内全中学校に特別支援教室を設置し巡回指導を開始するため、市内中学校9校（全校）を対象に、消耗品・備品を購入し、巡回指導に必要な環境を整備した。

※本整備事業は、特別支援学級等の新設や増学級を行うため、新設や増学級の前年に実施している事業である。

10-02-02-567 10-03-02-593	教育振興運営費
------------------------------	---------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法第5条			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	教科用消耗品等の必要性を十分検討し、必要最小限の購入に努めている。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	授業等で必要な教科用消耗品及び備品等の購入により、教育活動上必要な教材等の充実に努める。
予算の執行方法	教材用消耗品及び備品の整備並びに修繕を実施した。
事業の成果	教材用消耗品及び備品の整備により教育活動の充実を図った。 また、新型コロナウイルス感染症対策補助金を受けて、学校の環境衛生対策等の消耗品及び備品の購入を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	142,601 千円	138,914 千円	137,234 千円	147,015 千円	205,849 千円	
事業にかかる実コスト	152,864 千円	149,240 千円	150,513 千円	160,553 千円	219,191 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	3,039 千円	42,574 千円
	都支出金	40,430 千円	35,027 千円	30,819 千円	26,929 千円	40,598 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	1,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	102,171 千円	102,887 千円	106,415 千円	117,047 千円	122,677 千円
	間接経費					
職員人件費	7,218 千円	6,874 千円	12,601 千円	12,874 千円	12,557 千円	
《従事人員数》	0.78 人	0.78 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人	
その他の人件費	3,045 千円	3,452 千円	678 千円	664 千円	785 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	教育活動の充実を図るため、教科用消耗品・備品の購入や修繕を実施する。	目標	教育活動の充実	教育活動の充実	教育活動の充実
		結果	小学校17校 中学校 9校	小学校17校 中学校 9校	—
成果指標 (アウトカム)	教育活動の充実 (成果指標の目標値設定は、困難なため設定していない)	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	B	B	イ	



## <教育振興運営費>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 教育振興運営費の実績

小学校17校・中学校9校の学校運営上必要な経費の支出及び指導上必要な消耗品等の整備を行い、教育内容の充実を図った。(平成28年度から西愛宕小学校が閉校)

#### 小学校費

(円)

年度 項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教科用消耗品等 (用紙類他)	75,515,245	71,436,835	71,225,042	71,352,692	97,641,461
教育用等備品 (楽器他)	3,105,301	4,092,790	2,905,124	7,231,307	16,573,348
修繕費 (楽器修繕他)	6,771,504	6,964,430	7,199,907	8,272,829	10,465,054
その他諸経費 (ピアノ調律他)	2,369,735	2,425,709	2,561,939	2,828,319	2,672,140
小学校費計	87,761,785	84,919,764	83,892,012	89,685,147	127,352,003

#### 中学校費

(円)

年度 項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教科用消耗品等 (用紙類他)	45,811,901	42,223,900	42,753,211	43,948,603	56,950,220
教育用等備品 (楽器他)	1,915,822	5,138,443	4,041,223	6,140,586	11,439,043
修繕費 (楽器修繕他)	4,585,748	4,165,340	3,933,667	4,824,561	8,062,487
その他諸経費 (ピアノ調律他)	2,525,919	2,465,775	2,613,866	2,415,888	2,045,363
中学校費計	54,839,390	53,993,458	53,341,967	57,329,638	78,497,113

(円)

合計	142,601,175	138,913,222	137,233,979	147,014,785	205,849,116
----	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

10-02-02-568 10-03-02-594	特別支援学級運営費
------------------------------	-----------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法第5条			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	特別支援教育の充実を図るために、昭和51年度に「特殊学級運営費」として開設。その後名称を「心身障害学級運営費」、平成19年度から「特別支援学級運営費」と改めた。 特別支援学級の運営上、必要な消耗品及び備品等を精査し購入している。 平成28年度より「特別支援教室」を小学校から順次開設している。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	特別支援教育の充実と発展のための指導上必要な消耗品及び備品の購入により、特別支援教育指導の教材整備を図る。	
予算の執行方法	消耗品及び備品の購入を実施した。	
事業の成果	特別支援教育の指導上必要な消耗品及び備品を整備し、特別支援教育の充実を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	6,505 千円	7,204 千円	7,230 千円	8,799 千円	7,774 千円
事業にかかる実コスト	8,438 千円	9,182 千円	9,530 千円	11,147 千円	10,071 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	240 千円
	一般財源	6,505 千円	7,204 千円	7,230 千円	8,559 千円
	間接経費				
職員人件費	1,481 千円	1,410 千円	2,268 千円	2,317 千円	
《従事人員数》	0.16 人	0.16 人	0.27 人	0.27 人	
その他の人件費	452 千円	568 千円	32 千円	31 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	特別支援教育の充実を図るため、教科用消耗品・備品を購入する。 (結果は特別支援学級設置校数)	目標	特別支援教育の充実	特別支援教育の充実	特別支援教育の充実
		結果	小学校 7校 中学校 5校	小学校 7校 中学校 5校	—
成果指標 (アウトカム)	成果指標の目標値設定は、困難なため設定していない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	B	B	イ	—

## ＜特別支援学級運営費＞

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 特別支援学級運営費の実績

小学校情緒障害等通級指導学級については、平成28年度から特別支援教室への切り替えが開始され小学校5校が先行実施された。平成29年度は小学校1校の特別支援学級（固定学級）の新設及びすべての小学校に特別支援教室を設置した（拠点校5校、巡回校12校）。

令和元年度は、小学校1校の特別支援学級（固定学級）を新設及び小学校のうち16校が特別支援教室の拠点校として整理された。

令和3年度からは中学校の特別支援教室の設置が開始予定である。

特別支援学級運営費は、特別支援学級（固定学級）、特別支援教室及び通級指導学級の運営に関する経費の支出となるものである。

#### 令和2年度特別支援学級等の設置状況

	種別		設置校数	設置校
小学校	固定学級	知的障害	3校	東寺方小、永山小、東落合小
		自閉症・情緒障害	4校	諏訪小、貝取小、多摩第二小、南鶴牧小
	特別支援教室	自閉症・情緒障害等	全校（17校）	
	通級指導学級	難聴・言語障害	1校	北諏訪小
中学校	固定学級	知的障害	3校	諏訪中、落合中、和田中
		自閉症・情緒障害	2校	多摩中、青陵中
	通級指導学級	自閉症・情緒障害等	1校	多摩永山中

※令和2年度は、中学校全校での特別支援教室の開始（令和3年度）に向けた整備をおこなった。

#### 小学校費

(円)

項目 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
消耗品等 (教材・教具他)	3,840,236	4,644,442	4,902,499	6,201,821	5,061,242
教育用等備品 (作業用テーブル他)	199,584	110,160	171,720	355,100	403,700
小学校費計	4,039,820	4,754,602	5,074,219	6,556,921	5,464,942

#### 中学校費

(円)

項目 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
消耗品等 (教材・教具他)	2,389,224	2,406,916	2,117,304	2,106,819	2,308,590
教育用等備品 (アンプ他)	75,600	43,127	38,977	135,540	0
中学校費計	2,464,824	2,450,043	2,156,281	2,242,359	2,308,590

(円)

合計	6,504,644	7,204,645	7,230,500	8,799,280	7,773,532
----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

学校支援課

10-02-02-569

就学援助費(小学校)

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法、多摩市就学援助費補助要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成23年度より、生活保護基準に対する倍率を1.5倍から1.4倍へ見直した。平成24年度は、税制改正で年少扶養控除が廃止されるため、標準モデル世帯の生活保護基準から算出した市民(住民)税所得割額を認定基準額とした審査方法から世帯状況をより反映できる個別審査方法に変更した。平成30年度からは、小学生の新入学学用品費の支給を前倒し入学前の2月に支給、新入学時の経済的負担軽減を図った。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	家庭の経済的理由により就学させることが困難な児童の保護者に対し、就学に伴う費用の一部を援助し、小学校における義務教育の円滑な遂行を図る。平成30年度からは、小学校新入学学用品費を、就学前の2月に支給することにより新入学時の負担軽減を図る。
予算の執行方法	申請により認定した保護者に学用品費、通学用品費、校外活動費等の援助費を支給した。
事業の成果	就学援助認定を受けた保護者の学用品費等に係る経済的負担の軽減を図った。なお、平成30年度以降継続して、小学校新入学学用品費を就学前の2月に支給し新入学時の経済的負担軽減を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	15,896 千円	21,493 千円	23,906 千円	24,480 千円	20,596 千円	
事業にかかる実コスト	19,673 千円	25,038 千円	27,966 千円	29,299 千円	23,701 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	121 千円	130 千円	123 千円	61 千円	3 千円
	都支出金	0 千円	32 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	15,775 千円	21,331 千円	23,783 千円	24,419 千円	20,593 千円
	間接経費					
職員人件費	2,776 千円	2,644 千円	2,520 千円	3,261 千円	1,674 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.38 人	0.20 人	
その他の人件費	1,001 千円	901 千円	1,540 千円	1,558 千円	1,431 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	学用品費等の援助額	目標	29,770,000円	29,173,000	
		結果	24,480,016円	20,595,927	
成果指標 (アウトカム)	就学援助認定率(準要保護認定児童数/全児童数) ※括弧内は要保護認定者数含む。	目標	9.63% (10.90%)	9.93% (11.15%)	
		結果	9.02% (10.19%)	8.42% (9.2%)	

特記事項

生活困窮者への支援であり、数値目標を掲げることが適切でないため令和3年度より目標は設定しない。

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	N	A	イ	今後も家庭の経済的理由により就学させることが困難な児童の保護者に対して就学援助事業を継続して実施していく。

## <就学援助費（小学校）>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 小学校における援助対象児童数及び援助額

年度	援助対象児童数		申請者数	援助額
	要保護児童数	準要保護児童数		
28	101 人	735 人	1,465 人	15,896,055 円
29	100 人	674 人	1,341 人	21,493,435 円
30	87 人	638 人	1,206 人	23,905,958 円
元	82 人	633 人	1,103 人	24,480,016 円
2	61 人	586 人	1,076 人	20,595,927 円

#### 2 援助額の内訳

(円)

年度	学用品費・ 通学用品費	新入学児童 学用品費	校外活動費	集団宿泊費	移動教室費	卒業祝金	医療費	新入学 準備金
28	9,223,410	2,620,160	1,153,939	2,116,116	589,380	189,050	4,000	
29	8,630,015	9,240,600	971,252	1,779,196	660,878	208,894	2,600	
30	8,058,320	8,827,400	881,869	2,038,570	707,849	180,000	4,550	3,207,400
元	8,088,990	9,356,620	945,605	1,343,913	782,248	217,040	1,200	3,744,400
2	7,828,150	7,935,900	264,571	89,045	78,221	110,000	1,000	4,289,040

※ 新入学準備金については、平成30年度より実施。